

令和2年度

川越市公営企業会計決算審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 8 0 号

令 和 3 年 7 月 2 8 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員	中 沢 雅 生
同	石 川 隆 二
同	矢 部 節
同	三 上 喜 久 蔵

令 和 2 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見
に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付
さ れ た 、 令 和 2 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 （ 水 道 事 業 会 計
及 び 公 共 下 水 道 事 業 会 計 ） 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果 、
次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
(水道事業会計)		
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	3 頁
3	経営成績	5 頁
4	財政状態	10 頁
5	建設改良費	11 頁
6	むすび	13 頁
	資料	16 頁
(公共下水道事業会計)		
1	業務実績	33 頁
2	予算の執行状況	34 頁
3	経営成績	36 頁
4	財政状態	41 頁
5	建設改良費	42 頁
6	むすび	44 頁
	資料	47 頁

- 注記 1 本文の金額が万円単位の場合は、原則として単位未満を切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表における金額及び比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、各項目の合計額と全体の額が一致しない場合、構成比率(%)の合計が100.0とならない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引である。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 消費税及び地方消費税の取扱いについては、提出された決算書類等に
従い、各表の「税込み」「税抜き」を表示した。

令和2年度川越市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 川越市水道事業会計
同 川越市公共下水道事業会計

第2 審査の期間

令和3年5月31日から7月28日まで

第3 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているか等を検証するため、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、貯蔵品の棚卸し資産の確認については、立会いの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	353,442	353,456	△ 14	100.0
計画給水人口	人	352,000	352,000	0	100.0
年度末給水人口 (b)	人	353,410	353,411	△ 1	100.0
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	0.0	—
年度末給水戸数	戸	162,998	160,794	2,204	101.4
年間配水量 (c)	m ³	40,232,518	39,674,625	557,893	101.4
年間有収水量 (d)	m ³	37,828,271	36,996,965	831,306	102.2
有収率 (d/c)	%	94.0	93.3	0.7	—
管路延長 (e)	m	1,485,301	1,480,951	4,350	100.3
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	384,040	365,884	18,156	105.0
管路経年化率 (f/e)	%	25.9	24.7	1.2	—
職員数	人	73	76	△ 3	96.1

当年度の年度末給水人口は 35万3,410人、前年度に比べ 1人減少し、年度末給水戸数は 16万2,998戸、前年度に比べ 2,204戸(1.4%)増加しており、普及率は 99.9%である。

また、年間配水量は 4,023万2,518m³、前年度に比べ 55万7,893m³(1.4%)、年間有収水量は 3,782万8,271m³、前年度に比べ 83万1,306m³(2.2%)それぞれ増加している。有収率は 94.0%、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

なお、送配水管及び導水管をすべて含めた管路延長は 148万5,301m、前年度に比べ 4,350m(0.3%)、法定年数を経過した管路延長は 38万4,040m、前年度に比べ 1万8,156m(5.0%)それぞれ増加している。管路経年化率は 25.9%、前年度に比べ 1.2ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	6,971,636,000	6,792,226,501	△ 179,409,499	97.4
営 業 収 益	6,564,278,000	6,344,977,778	△ 219,300,222	96.7
営 業 外 収 益	407,341,000	446,389,788	39,048,788	109.6
特 別 利 益	17,000	858,935	841,935	5,052.6

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	6,442,045,000	6,210,142,429	231,902,571	96.4
営 業 費 用	6,225,725,000	6,004,038,371	221,686,629	96.4
営 業 外 費 用	205,938,000	204,479,484	1,458,516	99.3
特 別 損 失	5,382,000	1,624,574	3,757,426	30.2
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 67億9,222万6,501円、執行率は 97.4%、予算額を 1億7,940万9,499円下回っている。これは主として、営業収益のうち給水収益の水道料金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 62億1,014万2,429円、執行率は 96.4%、不用額は 2億3,190万2,571円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち減価償却費の有形固定資産減価償却費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	973,767,000	938,594,000	△ 35,173,000	96.4
企 業 債	700,000,000	700,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	35,917,000	35,741,000	△ 176,000	99.5
工 事 負 担 金	130,087,000	115,524,000	△ 14,563,000	88.8
水 道 施 設 加 入 金	107,762,000	87,289,400	△ 20,472,600	81.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	39,600	38,600	3,960.0

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,096,691,100	2,678,384,104	234,150,600	184,156,396	86.5
建 設 改 良 費	2,432,993,100	2,019,687,529	234,150,600	179,154,971	83.0
企 業 債 償 還 金	658,698,000	658,696,575	0	1,425	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 9億3,859万4,000円、執行率は 96.4%、予算額を 3,517万3,000円下回っている。これは主として、水道施設加入金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 26億7,838万4,104円、執行率は 86.5%である。翌年度繰越額は 2億3,415万600円、不用額は 1億8,415万6,396円、翌年度繰越額及び不用額の主なものは、建設改良費のうち配水管改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17億3,979万104円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億5,066万6,696円、減債積立金 2億円、建設改良積立金 2億円及び過年度分損益勘定留保資金 11億8,912万3,408円により補てんされている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)-(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
平成28年度	6,523,647,195	101.7	6,075,693,649	103.3	447,953,546	107.4
平成29年度	6,543,860,158	100.3	5,801,027,334	95.5	742,832,824	112.8
平成30年度	6,451,188,641	98.6	5,955,307,719	102.7	495,880,922	108.3
令和元年度	6,399,185,742	99.2	6,021,307,782	101.1	377,877,960	106.3
令和2年度	6,244,764,233	97.6	5,815,215,144	96.6	429,549,089	107.4
前年度との比較	△ 154,421,509	—	△ 206,092,638	—	51,671,129	—

経営成績について見ると、総収益は 62億4,476万4,233円、前年度に比べ 1億5,442万1,509円(2.4%)減少している。総費用は 58億1,521万5,144円、前年度に比べ 2億609万2,638円(3.4%)減少している。その結果、当年度の損益収支は4億2,954万9,089円の純利益が生じ、前年度に比べ 5,167万1,129円(13.7%)増加している。

当年度の総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率は 107.4%、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

令和2年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益	円	経常費用	円	経常損益	円
	6,243,934,355		5,813,715,744		430,218,611	
	(6,227,499,355)		(5,795,897,446)		(431,601,909)	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	5,797,274,019		5,672,102,535		125,171,484	
	(5,780,839,019)		(5,654,284,237)		(126,554,782)	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	446,660,336		141,613,209		305,047,127	
	特別利益		特別損失		特別損益	
	829,878		1,499,400		△ 669,522	

(注) ()内は受託工事費に係る収支を除いたもの

(1) 総収益

総収益構成

(税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 収 益	5,797,274,019	92.8	5,938,243,779	92.8	△ 140,969,760	97.6
給 水 収 益	5,164,966,173	82.7	5,313,019,597	83.0	△ 148,053,424	97.2
受 託 工 事 収 益	16,435,000	0.3	16,190,000	0.3	245,000	101.5
そ の 他 の 営 業 収 益	615,872,846	9.9	609,034,182	9.5	6,838,664	101.1
営 業 外 収 益	446,660,336	7.2	454,933,142	7.1	△ 8,272,806	98.2
受取利息及び配当金	1,125,335	0.0	1,587,185	0.0	△ 461,850	70.9
他 会 計 負 担 金	3,152,000	0.1	2,976,000	0.0	176,000	105.9
長 期 前 受 金 戻 入	429,704,751	6.9	439,266,972	6.9	△ 9,562,221	97.8
雑 収 益	12,678,250	0.2	11,102,985	0.2	1,575,265	114.2
特 別 利 益	829,878	0.0	6,008,821	0.1	△ 5,178,943	13.8
固 定 資 産 売 却 益	—	—	5,994,015	0.1	△ 5,994,015	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	829,878	0.0	14,806	0.0	815,072	5,605.0
合 計	6,244,764,233	100.0	6,399,185,742	100.0	△ 154,421,509	97.6

各収益について見ると、営業収益は 57億9,727万4,019円、前年度に比べ 1億4,096万9,760円(2.4%)減少している。これは主として、給水収益が 1億4,805万3,424円減少したことによるものである。

営業外収益は 4億4,666万336円、前年度に比べ 827万2,806円(1.8%)減少している。これは主として、長期前受金戻入が 956万2,221円減少したことによるものである。

特別利益は 82万9,878円、前年度に比べ 517万8,943円(86.2%)減少している。これは主として、固定資産売却益が 599万4,015円皆減したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

(税抜き)

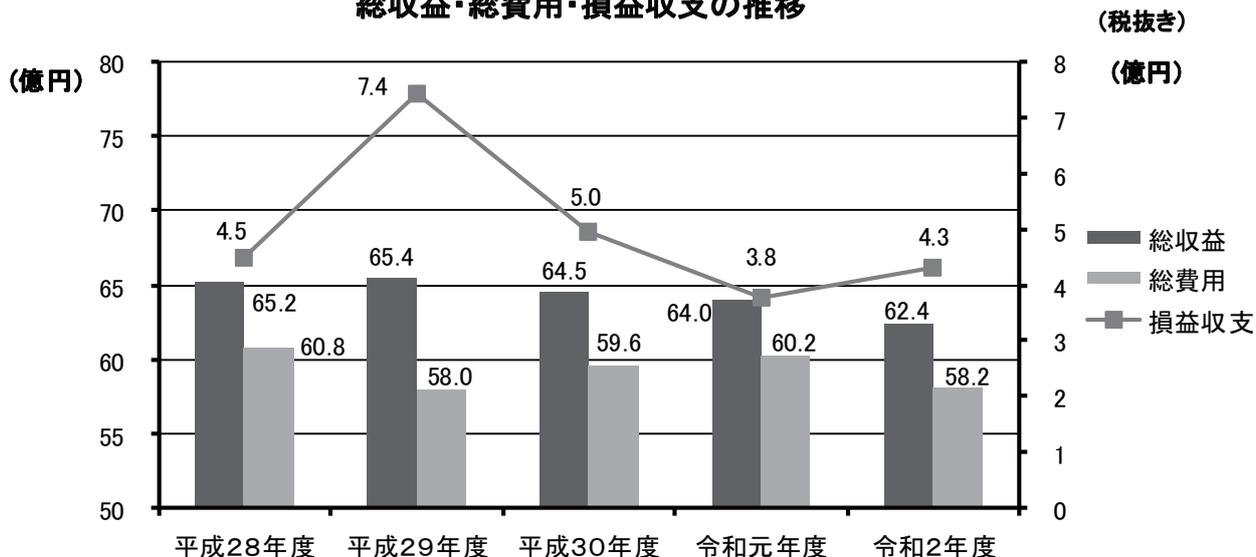
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 費 用	5,672,102,535 ^円	97.5 [%]	5,862,080,539 ^円	97.4 [%]	△ 189,978,004 ^円	96.8 [%]
原水及び浄水費	2,800,335,244	48.2	2,953,323,941	49.0	△ 152,988,697	94.8
配水及び給水費	475,597,219	8.2	443,579,214	7.4	32,018,005	107.2
受託工事費	17,818,298	0.3	18,231,891	0.3	△ 413,593	97.7
業 務 費	323,722,589	5.6	323,777,481	5.4	△ 54,892	100.0
総 係 費	167,952,452	2.9	265,390,465	4.4	△ 97,438,013	63.3
減価償却費	1,776,295,719	30.5	1,752,784,644	29.1	23,511,075	101.3
資産減耗費	110,381,014	1.9	104,992,903	1.7	5,388,111	105.1
営業外費用	141,613,209	2.4	157,193,567	2.6	△ 15,580,358	90.1
支払利息及び企業債取扱諸費	121,403,484	2.1	138,440,186	2.3	△ 17,036,702	87.7
雑 支 出	20,209,725	0.3	18,753,381	0.3	1,456,344	107.8
特 別 損 失	1,499,400	0.0	2,033,676	0.0	△ 534,276	73.7
固定資産売却損	95,147	0.0	48,500	0.0	46,647	196.2
過年度損益修正損	1,404,253	0.0	1,985,176	0.0	△ 580,923	70.7
合 計	5,815,215,144	100.0	6,021,307,782	100.0	△ 206,092,638	96.6

各費用について見ると、営業費用は 56億7,210万2,535円、前年度に比べ 1億8,997万8,004円(3.2%)減少している。これは主として、配水及び給水費が 3,201万8,005円、減価償却費が 2,351万1,075円それぞれ増加した一方、原水及び浄水費が 1億5,298万8,697円、総係費が 9,743万8,013円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 1億4,161万3,209円、前年度に比べ 1,558万358円(9.9%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,703万6,702円減少したことによるものである。

特別損失は 149万9,400円、前年度に比べ 53万4,276円(26.3%)減少している。これは主として、過年度損益修正損が 58万923円減少したことによるものである。

総収益・総費用・損益収支の推移



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
受 水 費	2,142,611,953	37.0	2,156,944,295	35.9	99.3
減 価 償 却 費	1,776,295,719	30.6	1,752,784,644	29.2	101.3
委 託 料	783,381,376	13.5	778,677,242	13.0	100.6
人 件 費	419,487,550	7.2	506,698,796	8.4	82.8
修 繕 費	227,010,072	3.9	330,068,707	5.5	68.8
動 力 費	130,520,597	2.3	126,115,691	2.1	103.5
企 業 債 利 息	121,403,484	2.1	138,440,186	2.3	87.7
そ の 他	196,686,095	3.4	213,346,330	3.6	92.2
小 計	5,797,396,846	100.0	6,003,075,891	100.0	96.6
受 託 工 事 費	17,818,298		18,231,891		97.7
合 計	5,815,215,144		6,021,307,782		96.6

受託工事費を除いた費用全体の構成比率のうち、主に受水費 37.0%と減価償却費 30.6%が、全体の 67.6%を占めている。

また、前年対比では動力費等が増加し、修繕費等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 7.2%、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

ここで、過去5年間の県水の受水状況を見ると、次表のとおりである。

県水受水の状況

(税抜き)

区 分	受 水 量	単 価	受 水 費	年間配水量に対する 県水の受水割合
令和2年度	34,681,320 m ³	61.78円 円/m ³	2,142,611,953 円	86.2 %
令和元年度	34,913,310	61.78円	2,156,944,295	88.0
平成30年度	34,983,760	61.78円	2,161,296,698	88.2
平成29年度	35,148,800	61.78円	2,171,492,866	88.7
平成28年度	35,571,010	61.78円	2,197,577,003	90.4

当年度の受水量は 3,468万 1,320m³、前年度に比べ 23万 1,990m³減少している。また、受水費は 21億 4,261万 1,953円、前年度に比べ 1,433万 2,342円減少している。

なお、年間配水量に対する県水の受水割合は、前年度に比べ 1.8ポイント下回っている。

次に、水 1m³当たりの供給単価と給水原価との比較を見ると、次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

(税抜き)

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 損 益
令和2年度	136.54円 円/m ³	141.86円 円/m ³	△5.32円 円/m ³
令和元年度	143.61円	150.33円	△6.72円
平成30年度	144.77円	145.20円	△0.43円
平成29年度	145.46円	140.50円	4.96円
平成28年度	145.82円	147.76円	△1.94円

(注) 算出方法

供給単価=給水収益/年間有収水量

給水原価=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間有収水量

当年度の供給単価は 136.54円、前年度に比べ 7.07円下がっている。また、給水原価は 141.86円、前年度に比べ 8.47円下がっている。

供給単価と給水原価との差損は 5.32円である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	47,531,445,532	100.0	46,852,210,318	100.0	101.4
固 定 資 産	40,561,178,866	85.3	40,545,667,922	86.5	100.0
有 形 固 定 資 産	40,553,374,764	85.3	40,534,620,045	86.5	100.0
無 形 固 定 資 産	7,804,102	0.0	11,047,877	0.0	70.6
流 動 資 産	6,970,266,666	14.7	6,306,542,396	13.5	110.5
負 債 ・ 資 本 合 計	47,531,445,532	100.0	46,852,210,318	100.0	101.4
負 債 合 計	17,241,106,705	36.3	16,991,420,580	36.3	101.5
固 定 負 債	7,657,559,830	16.1	7,677,927,579	16.4	99.7
流 動 負 債	2,013,723,240	4.2	1,584,628,640	3.4	127.1
繰 延 収 益	7,569,823,635	15.9	7,728,864,361	16.5	97.9
資 本 合 計	30,290,338,827	63.7	29,860,789,738	63.7	101.4
資 本 金	23,698,197,378	49.9	23,298,197,378	49.7	101.7
剰 余 金	6,592,141,449	13.9	6,562,592,360	14.0	100.5
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.6	4,066,929,464	8.7	100.0
利 益 剰 余 金	2,525,211,985	5.3	2,495,662,896	5.3	101.2

資産は 475億3,144万5,532円、前年度に比べ 6億7,923万5,214円(1.4%)増加している。このうち有形固定資産は 405億5,337万4,764円、前年度に比べ 1,875万4,719円(0.05%)増加し、資産の 85.3%を占めている。

負債は 172億4,110万6,705円、前年度に比べ 2億4,968万6,125円(1.5%)増加している。また、資本は 302億9,033万8,827円、前年度に比べ 4億2,954万9,089円(1.4%)増加している。なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 71億9,861万5,988円で、負債・資本合計の 15.1%を占めている。

(2) 財務分析

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,050,507,664	1,639,320,144	411,187,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,365,372,204	△ 1,586,999,484	221,627,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,303,425	△ 37,312,914	78,616,339
資金増加額(又は減少額)	726,438,885	15,007,746	711,431,139
資金期首残高	5,562,959,294	5,547,951,548	15,007,746
資金期末残高	6,289,398,179	5,562,959,294	726,438,885

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の減少などにより、前年度に比べ 4億1,118万7,520円増加し、20億5,050万7,664円のプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ 2億2,162万7,280円増加し、13億6,537万2,204円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより、前年度に比べ 7,861万6,339円増加し、4,130万3,425円のプラスとなった。

その結果、現金預金が 7億2,643万8,885円増加し、資金期末残高は 62億8,939万8,179円となっている。

5 建設改良費

配水管の工事状況については、布設工事として 1,316m、改良工事として 1万4,019m、計 1万5,335m実施した。

当年度の建設改良事業に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の状況

(税込み)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
第三次浄水場整備事業費	172,987,600	202,059,600	△ 29,072,000	85.6
配水管布設費	49,507,700	47,259,100	2,248,600	104.8
配水管改良費	1,489,096,200	1,381,556,100	107,540,100	107.8
新営改築費	68,453,800	82,209,760	△ 13,755,960	83.3
合 計	1,780,045,300	1,713,084,560	66,960,740	103.9

当年度における建設改良費の決算額 20億1,968万7,529円のうち、工事請負費は17億8,004万5,300円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、配水管布設費は 224万8,600円(4.8%)、配水管改良費は 1億754万100円(7.8%)それぞれ増加し、第三次浄水場整備事業費は 2,907万2,000円(14.4%)、新営改築費は 1,375万5,960円(16.7%)それぞれ減少している。

主な工事として、第三次浄水場整備事業費では、仙波浄水場場内管路耐震化その他工事等を実施した。配水管布設費の工事請負費は、管網整備事業(布設) 914万1,000円、配水補助管布設事業 4,036万6,700円で、大字大仙波地内配水補助管布設工事等を実施した。配水管改良費の工事請負費のうち主なものは、配水管更新事業 13億1,587万3,900円で、重要施設配水管耐震化工事(大字伊佐沼ほか)等を実施した。新営改築費では、小畔の里クリーンセンター水質末端監視局設置工事等を実施した。

6 む す び

以上、令和2年度水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の給水人口は 35万3,410人で前年度より 1人減、給水戸数は 16万2,998戸となり、前年度より 1.4%増加している。

また、年間配水量は 4,023万2,518 m^3 となり 1.4%増加、年間有収水量についても前年度に比べ増加し、有収率は 94.0%となり前年度を 0.7ポイント上回っている。

建設工事等においては、第三次浄水場整備事業として、仙波浄水場場内管路耐震化その他工事をはじめ、中福受水場及び霞ヶ関第二浄水場の無停電電源装置更新工事が実施されるとともに、市内各所において、総延長 1万5,335mとなる配水管の布設・改良工事等が実施されたところである。

収益的収入の決算額は 67億9,222万円、執行率は 97.4%となり、収益的支出は 62億1,014万円、執行率は 96.4%となっている。

次に資本的収入の決算額は 9億3,859万円、執行率は 96.4%となり、資本的支出は 26億7,838万円、執行率は 86.5%となっている。

なお、その収支において 17億3,979万円の不足となっているが、これについては、内部留保資金等により補てんされている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 62億4,476万円、2.4%の減少となり、また、総費用は 58億1,521万円、3.4%の減少となったが、当年度は 4億2,954万円の純利益が生じ、前年度に比べ 5,167万円増加している。

営業損益について見ると 1億2,517万円の営業利益が生じ、前年度に比べ4,900万円増加している。

経営成績の一つの指標である、総収益対総費用比率は 107.4%、営業収益対営業費用比率は 102.2%と、いずれも望まれる水準である 100%を上回る結果となっている。

また、当年度の水 1 m^3 当たりの供給単価は 136.54円、給水原価は 141.86円となり、5.32円の差損となっている。

当年度末の財政状態においては、資産は 475億3,144万円となり、前年度に比べ 6億

7,923万円増加している。また、負債は 172億4,110万円となり、前年度に比べ 2億4,968万円増加している。なお、資本は 302億9,033万円となり、前年度に比べ 4億2,954万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動において得た資金を有形固定資産の取得等や、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還に充当している。また、建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の増加等により、前年度に比べ、資金期末残高は増加している。

当年度の給水収益は、コロナ禍における市民等の負担軽減を図るため、水道料金に係る 2箇月分の基本料金の全額免除を行ったことなどにより、前年度に比べ、減少している。今年度についても、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が懸念される場所である。

今後の見通しとしては、収入面では、少子高齢化による人口減少や節水機器の普及、企業の水使用における経費節減への取組など、社会経済状況の変化に伴い、給水収益は中長期的に減収していく見込みであることから、引き続き、有収率の向上や収納率の向上による収益の確保に努めるよう要望する。

一方、支出については、大規模災害等に備えた基幹管路等の耐震化に加えて、老朽化の進行する水道施設や管路の改良・更新等に多額の経費が必要となることが見込まれる。

今後も、限られた財源を有効活用し、水道施設や管路の計画的な更新・耐震化を推進するとともに、適正な規模の施設整備、既存施設の長寿命化を実施することにより事業費の縮減や平準化を図るなど、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

水道料金については、給水原価が供給単価を上回る年が続き、差損が生じていることから、今後も経費節減に努めるとともに、水需要の動向や施設の更新需要等を勘案し、利用者の負担に配慮した適正な料金水準について慎重に検討を行うほか、負担の公平性及び経営の安定性を図る観点から、引き続き、未収金対策に取り組まれるよう要望する。

今後の水道事業運営にあたっては、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を実施するとともに、事業の進捗管理と定期的な見直しを行い、効率的・効果的な事業運営と健全経営に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。

最後に、水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による給水収益の減少や、設備等の老朽化対応への費用の増大など、近年の社会経済情勢の変化により厳しさを増していくものと想定されることから、民間活力の活用や広域化の実現によるコスト削減、業務効率化など、経営基盤の強化に向けた検討を進めるよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	16～17頁
2	経 営 分 析 表	18～19頁
3	予 算 決 算 対 照 表	20～21頁
4	比 較 損 益 計 算 書	22～23頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	24～25頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	26～27頁
7	費 用 節 別 比 較 表	28～29頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 (受 託 工 事 費 を 除 く) の 状 況	30～31頁
9	企 業 債 の 状 況	30～31頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	32頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年度末行政人口 (a)	人	353,442	353,456	353,078
計画給水人口	人	352,000	352,000	352,000
年度末給水人口 (b)	人	353,410	353,411	353,027
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	99.9
年度末給水戸数	戸	162,998	160,794	158,686
年間配水量 (c)	m ³	40,232,518	39,674,625	39,650,478
一日最大配水量	m ³	121,484	117,705	117,953
一日平均配水量	m ³	110,226	108,401	108,631
年間有収水量 (d)	m ³	37,828,271	36,996,965	37,358,752
有収率 (d/c)	%	94.0	93.3	94.2
管路延長 (e)	m	1,485,301	1,480,951	1,476,898
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	384,040	365,884	345,491
管路経年化率 (f/e)	%	25.9	24.7	23.4
職員数	人	73	76	73

平成29年度	平成28年度	すう勢比				
		2	元	30	29	28
352,418	351,863	100	100	100	100	100
352,000	352,000	100	100	100	100	100
352,356	351,804	100	100	100	100	100
99.9	99.9	—	—	—	—	—
156,681	154,722	105	104	103	101	100
39,609,235	39,362,788	102	101	101	101	100
126,358	117,093	104	101	101	108	100
108,518	107,843	102	101	101	101	100
37,453,204	37,387,963	101	99	100	100	100
94.6	95.0	—	—	—	—	—
1,472,963	1,467,359	101	101	101	100	100
314,979	297,897	129	123	116	106	100
21.4	20.3	—	—	—	—	—
74	73	100	104	100	101	100

2 経営分析表

項 目		令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	85.3	86.5	89.1
	(2) 固定負債構成比率	16.1	16.4	23.8
	(3) 自己資本構成比率	79.7	80.2	71.9
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	89.1	89.6	93.2
	(5) 流動比率	346.1	398.0	250.0
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	342.0	392.7	238.0
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.15	0.16	0.13
	(8) 固定資産回転率	0.14	0.15	0.11
	(9) 流動資産回転率	0.87	0.95	0.89
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.91	0.81	1.29
	(11) 総収益対総費用比率	107.4	106.3	113.9
	(12) 営業収益対営業費用比率	102.2	101.3	106.8
	(13) 施設利用率	66.6	65.5	63.2
	(14) 負荷率	90.7	92.1	90.5
	(15) 最大稼働率	73.4	71.1	69.8

(注) 全国平均は、総務省作成の令和元年度「水道事業経営指標」のうち、類型別各指標(給水人口30万人以上)を参照。

算式	説明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。
(13) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設が有効に利用されているかを判断するものである。
(14) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
(15) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設能力が適正かを判断するものである。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	6,971,636,000	100.0	6,792,226,501	100.0	△ 179,409,499	97.4
営業収益	6,564,278,000	94.2	6,344,977,778	93.4	△ 219,300,222	96.7
営業外収益	407,341,000	5.8	446,389,788	6.6	39,048,788	109.6
特別利益	17,000	0.0	858,935	0.0	841,935	5,052.6

収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	6,442,045,000	100.0	6,210,142,429	100.0	0	231,902,571	96.4
営業費用	6,225,725,000	96.6	6,004,038,371	96.7	0	221,686,629	96.4
営業外費用	205,938,000	3.2	204,479,484	3.3	0	1,458,516	99.3
特別損失	5,382,000	0.1	1,624,574	0.0	0	3,757,426	30.2
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	973,767,000	100.0	938,594,000	100.0	△ 35,173,000	96.4
企 業 債	700,000,000	71.9	700,000,000	74.6	0	100.0
他 会 計 負 担 金	35,917,000	3.7	35,741,000	3.8	△ 176,000	99.5
工 事 負 担 金	130,087,000	13.4	115,524,000	12.3	△ 14,563,000	88.8
水 道 施 設 加 入 金	107,762,000	11.1	87,289,400	9.3	△ 20,472,600	81.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	39,600	0.0	38,600	3,960.0

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,096,691,100	100.0	2,678,384,104	100.0	234,150,600	184,156,396	86.5
建 設 改 良 費	2,432,993,100	78.6	2,019,687,529	75.4	234,150,600	179,154,971	83.0
企 業 債 償 還 金	658,698,000	21.3	658,696,575	24.6	0	1,425	100.0
予 備 費	5,000,000	0.2	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	借		方		前年対比
	令和2年度		令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,672,102,535	97.5	5,862,080,539	97.4	96.8
原 水 及 び 浄 水 費	2,800,335,244	48.2	2,953,323,941	49.0	94.8
配 水 及 び 給 水 費	475,597,219	8.2	443,579,214	7.4	107.2
受 託 工 事 費	17,818,298	0.3	18,231,891	0.3	97.7
業 務 費	323,722,589	5.6	323,777,481	5.4	100.0
総 係 費	167,952,452	2.9	265,390,465	4.4	63.3
減 価 償 却 費	1,776,295,719	30.5	1,752,784,644	29.1	101.3
資 産 減 耗 費	110,381,014	1.9	104,992,903	1.7	105.1
営 業 外 費 用	141,613,209	2.4	157,193,567	2.6	90.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	121,403,484	2.1	138,440,186	2.3	87.7
雑 支 出	20,209,725	0.3	18,753,381	0.3	107.8
特 別 損 失	1,499,400	0.0	2,033,676	0.0	73.7
固 定 資 産 売 却 損	95,147	0.0	48,500	0.0	196.2
過 年 度 損 益 修 正 損	1,404,253	0.0	1,985,176	0.0	70.7
小 計	5,815,215,144	100.0	6,021,307,782	100.0	96.6
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	429,549,089	—	377,877,960	—	113.7
合 計	6,244,764,233	—	6,399,185,742	—	97.6

(単位:円、税抜き)

貸		方			
区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,797,274,019	92.8	5,938,243,779	92.8	97.6
給 水 収 益	5,164,966,173	82.7	5,313,019,597	83.0	97.2
受 託 工 事 収 益	16,435,000	0.3	16,190,000	0.3	101.5
そ の 他 の 営 業 収 益	615,872,846	9.9	609,034,182	9.5	101.1
営 業 外 収 益	446,660,336	7.2	454,933,142	7.1	98.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,125,335	0.0	1,587,185	0.0	70.9
他 会 計 負 担 金	3,152,000	0.1	2,976,000	0.0	105.9
長 期 前 受 金 戻 入	429,704,751	6.9	439,266,972	6.9	97.8
雑 収 益	12,678,250	0.2	11,102,985	0.2	114.2
特 別 利 益	829,878	0.0	6,008,821	0.1	13.8
固 定 資 産 売 却 益	—	—	5,994,015	0.1	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	829,878	0.0	14,806	0.0	5,605.0
小 計	6,244,764,233	100.0	6,399,185,742	100.0	97.6
合 計	6,244,764,233	—	6,399,185,742	—	97.6

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部					
区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	40,561,178,866	85.3	40,545,667,922	86.5	100.0
有 形 固 定 資 産	40,553,374,764	85.3	40,534,620,045	86.5	100.0
土 地	2,166,606,735	4.6	2,166,606,735	4.6	100.0
建 物	460,700,430	1.0	484,845,724	1.0	95.0
構 築 物	34,155,821,464	71.9	33,782,749,771	72.1	101.1
機 械 及 び 装 置	3,611,730,611	7.6	3,872,348,485	8.3	93.3
車 両 及 び 運 搬 具	5,216,963	0.0	4,036,073	0.0	129.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,179,742	0.0	4,716,437	0.0	88.6
建 設 仮 勘 定	149,118,819	0.3	219,316,820	0.5	68.0
無 形 固 定 資 産	7,804,102	0.0	11,047,877	0.0	70.6
電 話 加 入 権	1,348,300	0.0	1,348,300	0.0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,455,802	0.0	9,699,577	0.0	66.6
流 動 資 産	6,970,266,666	14.7	6,306,542,396	13.5	110.5
現 金 預 金	6,289,398,179	13.2	5,562,959,294	11.9	113.1
未 収 金	597,809,513	1.3	660,641,648	1.4	90.5
貯 蔵 品	82,856,974	0.2	82,741,776	0.2	100.1
そ の 他 流 動 資 産	202,000	0.0	199,678	0.0	101.2
資 産 合 計	47,531,445,532	100.0	46,852,210,318	100.0	101.4

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比	
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	7,657,559,830	16.1	7,677,927,579	16.4	99.7	
企 業 債	6,496,667,362	13.7	6,498,615,988	13.9	100.0	
引 当 金	1,160,892,468	2.4	1,179,311,591	2.5	98.4	
退 職 給 付 引 当 金	458,882,815	1.0	477,301,938	1.0	96.1	
修 繕 引 当 金	702,009,653	1.5	702,009,653	1.5	100.0	
流 動 負 債	2,013,723,240	4.2	1,584,628,640	3.4	127.1	
企 業 債	701,948,626	1.5	658,696,575	1.4	106.6	
未 払 金	885,877,697	1.9	547,325,476	1.2	161.9	
前 受 金	9,293	0.0	5,564	0.0	167.0	
引 当 金	47,153,334	0.1	46,609,115	0.1	101.2	
賞 与 引 当 金	39,644,202	0.1	39,223,280	0.1	101.1	
法 定 福 利 費 引 当 金	7,509,132	0.0	7,385,835	0.0	101.7	
そ の 他 流 動 負 債	378,734,290	0.8	331,991,910	0.7	114.1	
繰 延 収 益	7,569,823,635	15.9	7,728,864,361	16.5	97.9	
負 債 合 計	17,241,106,705	36.3	16,991,420,580	36.3	101.5	
資 本 金	23,698,197,378	49.9	23,298,197,378	49.7	101.7	
剰 余 金	6,592,141,449	13.9	6,562,592,360	14.0	100.5	
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.6	4,066,929,464	8.7	100.0	
受 贈 財 産 評 価 額	1,174,191,912	2.5	1,174,191,912	2.5	100.0	
寄 附 金	17,719,400	0.0	17,719,400	0.0	100.0	
工 事 負 担 金	2,459,419,347	5.2	2,459,419,347	5.2	100.0	
水 道 施 設 加 入 金	143,169,365	0.3	143,169,365	0.3	100.0	
そ の 他 負 担 金	272,429,440	0.6	272,429,440	0.6	100.0	
利 益 剰 余 金	2,525,211,985	5.3	2,495,662,896	5.3	101.2	
減 債 積 立 金	917,784,000	1.9	1,117,784,000	2.4	82.1	
建 設 改 良 積 立 金	400,000,000	0.8	600,000,000	1.3	66.7	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	1,207,427,985	2.5	777,878,896	1.7	155.2	
資 本 合 計	30,290,338,827	63.7	29,860,789,738	63.7	101.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	47,531,445,532	100.0	46,852,210,318	100.0	101.4	

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和2年度		令和元年度		前年対比	令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	436,520,108	100.0	524,244,263	100.0	83.3	5,235,582,427	97.3
原 水 及 び 浄 水 費	92,301,879	21.1	109,406,833	20.9	84.4	2,708,033,365	50.3
配 水 及 び 給 水 費	162,786,643	37.3	168,325,226	32.1	96.7	312,810,576	5.8
受 託 工 事 費	17,032,558	3.9	17,545,467	3.3	97.1	785,740	0.0
業 務 費	39,131,984	9.0	39,723,887	7.6	98.5	284,590,605	5.3
総 係 費	125,267,044	28.7	189,242,850	36.1	66.2	42,685,408	0.8
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	1,776,295,719	33.0
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	110,381,014	2.1
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	141,613,209	2.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	121,403,484	2.3
雑 支 出	—	—	—	—	—	20,209,725	0.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	1,499,400	0.0
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	95,147	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	1,404,253	0.0
合 計	436,520,108	100.0	524,244,263	100.0	83.3	5,378,695,036	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和元年度		前年対比	令和2年度		令和元年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,337,836,276	97.1	98.1	5,672,102,535	97.5	5,862,080,539	97.4	96.8
2,843,917,108	51.7	95.2	2,800,335,244	48.2	2,953,323,941	49.0	94.8
275,253,988	5.0	113.6	475,597,219	8.2	443,579,214	7.4	107.2
686,424	0.0	114.5	17,818,298	0.3	18,231,891	0.3	97.7
284,053,594	5.2	100.2	323,722,589	5.6	323,777,481	5.4	100.0
76,147,615	1.4	56.1	167,952,452	2.9	265,390,465	4.4	63.3
1,752,784,644	31.9	101.3	1,776,295,719	30.5	1,752,784,644	29.1	101.3
104,992,903	1.9	105.1	110,381,014	1.9	104,992,903	1.7	105.1
157,193,567	2.9	90.1	141,613,209	2.4	157,193,567	2.6	90.1
138,440,186	2.5	87.7	121,403,484	2.1	138,440,186	2.3	87.7
18,753,381	0.3	107.8	20,209,725	0.3	18,753,381	0.3	107.8
2,033,676	0.0	73.7	1,499,400	0.0	2,033,676	0.0	73.7
48,500	0.0	196.2	95,147	0.0	48,500	0.0	196.2
1,985,176	0.0	70.7	1,404,253	0.0	1,985,176	0.0	70.7
5,497,063,519	100.0	97.8	5,815,215,144	100.0	6,021,307,782	100.0	96.6

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	436,520,108	7.5	524,244,263	8.7	83.3
給 料	218,984,834	3.8	235,259,424	3.9	93.1
手 当 等	104,388,731	1.8	114,920,784	1.9	90.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,243,462	0.5	30,459,554	0.5	99.3
報 酬	251,000	0.0	616,100	0.0	40.7
法 定 福 利 費	67,379,834	1.2	72,114,238	1.2	93.4
法定福利費引当金繰入額	5,730,666	0.1	5,739,321	0.1	99.8
退 職 給 付 費	9,541,581	0.2	65,134,842	1.1	14.6
そ の 他 の 経 費	5,378,695,036	92.5	5,497,063,519	91.3	97.8
賃 金	—	—	4,979,899	0.1	皆減
旅 費	74,046	0.0	429,981	0.0	17.2
研 修 費	369,403	0.0	356,811	0.0	103.5
報 償 費	—	—	140,000	0.0	皆減
被 服 費	252,770	0.0	294,790	0.0	85.7
備 消 品 費	4,325,852	0.1	6,375,944	0.1	67.8
燃 料 費	3,353,114	0.1	4,816,193	0.1	69.6
光 熱 水 費	4,209,228	0.1	3,875,281	0.1	108.6
印 刷 製 本 費	1,612,828	0.0	1,749,977	0.0	92.2
通 信 運 搬 費	6,839,883	0.1	6,940,631	0.1	98.5
委 託 料	783,431,376	13.5	778,727,242	12.9	100.6
手 数 料	10,189,087	0.2	10,030,655	0.2	101.6
賃 借 料	11,772,114	0.2	13,537,647	0.2	87.0
修 繕 費	227,087,022	3.9	330,072,707	5.5	68.8
動 力 費	130,520,597	2.2	126,115,691	2.1	103.5
薬 品 費	2,708,000	0.0	2,482,400	0.0	109.1
材 料 費	4,761,017	0.1	5,326,132	0.1	89.4
補 償 金	109,670	0.0	222,804	0.0	49.2

(単位:円、税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
交 際 費	—	—	12,803	0.0	皆減
厚 生 費	42,733	0.0	47,281	0.0	90.4
会 費 負 担 金	652,140	0.0	904,240	0.0	72.1
受 水 費	2,142,611,953	36.8	2,156,944,295	35.8	99.3
保 険 料	2,518,845	0.0	2,612,979	0.0	96.4
負担金補助及び交付金	8,362,001	0.1	20,072,133	0.3	41.7
貸倒引当金繰入額	2,748,899	0.0	2,593,520	0.0	106.0
雑 費	353,116	0.0	365,237	0.0	96.7
有形固定資産減価償却費	1,772,107,944	30.5	1,748,638,804	29.0	101.3
無形固定資産減価償却費	4,187,775	0.1	4,145,840	0.1	101.0
有形固定資産除却費	110,381,014	1.9	104,602,903	1.7	105.5
無形固定資産除却費	—	—	390,000	0.0	皆減
企 業 債 利 息	121,403,484	2.1	138,440,186	2.3	87.7
控除対象外消費税	20,209,725	0.3	18,628,401	0.3	108.5
そ の 他 雑 支 出	—	—	156,436	0.0	皆減
有形固定資産売却損	95,147	0.0	48,500	0.0	196.2
過年度損益修正損	1,404,253	0.0	1,985,176	0.0	70.7
合 計	5,815,215,144	100.0	6,021,307,782	100.0	96.6

8 料金収入と各費用額（受託工事費を除く）の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
料 金 収 入		5,164,966,173	5,313,019,597	5,408,597,299
費 用 額		5,797,396,846	6,003,075,891	5,937,197,239
内 訳	人 件 費	419,487,550	506,698,796	606,922,142
	支払利息及び企業債取扱諸費	121,403,484	138,440,186	154,833,245
	減 価 償 却 費	1,776,295,719	1,752,784,644	1,751,808,222
	そ の 他	3,480,210,093	3,605,152,265	3,423,633,630

9 企業債の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
発 行 額		700,000,000	600,000,000	480,000,000
償 還 額		780,100,059	775,753,100	790,666,653
内 訳	元 金	658,696,575	637,312,914	635,833,408
	利 子	121,403,484	138,440,186	154,833,245
未 償 還 額		7,198,615,988	7,157,312,563	7,194,625,477

(単位:円、税抜き)

平成29年度	平成28年度	すう勢比				
		2	元	30	29	28
5,447,831,021	5,452,074,205	95	97	99	100	100
5,781,873,696	6,060,731,113	96	99	98	95	100
589,806,366	699,605,644	60	72	87	84	100
168,945,809	185,234,682	66	75	84	91	100
1,743,558,901	1,726,340,227	103	102	101	101	100
3,279,562,620	3,449,550,560	101	105	99	95	100

(単位:円)

平成29年度	平成28年度	すう勢比				
		2	元	30	29	28
700,000,000	531,200,000	132	113	90	132	100
819,207,880	868,583,526	90	89	91	94	100
650,262,071	683,348,844	96	93	93	95	100
168,945,809	185,234,682	66	75	84	91	100
7,350,458,885	7,300,720,956	99	98	99	101	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	429,549,089	377,877,960	51,671,129
減価償却費	1,776,295,719	1,752,784,644	23,511,075
固定資産除却損	109,958,014	103,913,903	6,044,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,670,303	△ 1,293,667	△ 376,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 18,419,123	9,650,330	△ 28,069,453
長期前受金戻入額	△ 429,704,751	△ 439,266,972	9,562,221
受取利息及び受取配当金	△ 1,125,335	△ 1,587,185	461,850
支払利息	121,403,484	138,440,186	△ 17,036,702
有形固定資産売却損益(△は益)	95,147	48,500	46,647
未収金の増減額(△は増加)	64,502,438	△ 104,214,096	168,716,534
未払金の増減額(△は減少)	72,728,626	△ 42,616,288	115,344,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 115,198	754,122	△ 869,320
その他	47,288,006	△ 18,318,292	65,606,298
小計	2,170,785,813	1,776,173,145	394,612,668
利息及び配当金の受取額	1,125,335	1,587,185	△ 461,850
利息の支払額	△ 121,403,484	△ 138,440,186	17,036,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,050,507,664	1,639,320,144	411,187,520
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,582,660,510	△ 1,751,002,317	168,341,807
有形固定資産の売却による収入	36,000	2,364,240	△ 2,328,240
無形固定資産の取得による支出	△ 454,940	△ 3,391,540	2,936,600
工事負担金の受入による収入	105,787,246	39,595,373	66,191,873
水道施設加入金の受入による収入	79,354,000	77,339,800	2,014,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,566,000	48,094,960	△ 15,528,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,365,372,204	△ 1,586,999,484	221,627,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000	600,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 658,696,575	△ 637,312,914	△ 21,383,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,303,425	△ 37,312,914	78,616,339
資金増加額(又は減少額)	726,438,885	15,007,746	711,431,139
資金期首残高	5,562,959,294	5,547,951,548	15,007,746
資金期末残高	6,289,398,179	5,562,959,294	726,438,885

公共下水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	353,442	353,456	△ 14	100.0
計画排水人口	人	302,500	302,500	0	100.0
年度末処理区域内人口 (b)	人	306,783	304,701	2,082	100.7
普及率 (b/a)	%	86.8	86.2	0.6	—
年度末水洗化人口 (c)	人	301,049	298,643	2,406	100.8
水洗化率 (c/b)	%	98.1	98.0	0.1	—
年度末水洗化世帯数	世帯	143,915	141,092	2,823	102.0
年間処理水量 (d+e)	m ³	51,345,675	53,228,385	△ 1,882,710	96.5
雨水処理量 (d)	m ³	2,505,180	3,228,944	△ 723,764	77.6
汚水処理量 (e)	m ³	48,840,495	49,999,441	△ 1,158,946	97.7
年間有収水量 (f)	m ³	33,503,047	32,850,067	652,980	102.0
有収率 (f/e)	%	68.6	65.7	2.9	—
管渠延長	m	828,777	824,822	3,955	100.5
職員数	人	66	66	0	100.0

当年度の年度末処理区域内人口は 30万6,783人、前年度に比べ 2,082人(0.7%)、年度末水洗化世帯数は 14万3,915世帯、前年度に比べ 2,823世帯(2.0%)それぞれ増加しており、普及率は 86.8%である。

また、年間処理水量は 5,134万5,675m³、前年度に比べ 188万2,710m³(3.5%)減少しているが、年間有収水量は 3,350万3,047m³、前年度に比べ 65万2,980m³ (2.0%)増加している。有収率は 68.6%、前年度に比べ 2.9ポイント上回っている。

なお、管渠の布設総延長は 82万8,777m、前年度に比べ 3,955m(0.5%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,574,600,000	6,442,870,463	△ 131,729,537	98.0
営 業 収 益	4,604,499,000	4,482,612,238	△ 121,886,762	97.4
営 業 外 収 益	1,852,135,000	1,842,258,568	△ 9,876,432	99.5
特 別 利 益	117,966,000	117,999,657	33,657	100.0

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,419,836,000	6,224,370,629	195,465,371	97.0
営 業 費 用	5,975,556,000	5,787,185,689	188,370,311	96.8
営 業 外 費 用	390,158,000	390,155,141	2,859	100.0
特 別 損 失	49,122,000	47,029,799	2,092,201	95.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 64億 4,287万 463円、執行率は 98.0%、予算額を 1億 3,172万 9,537円下回っている。これは主として、営業収益のうち雨水処理負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 62億 2,437万 629円、執行率は 97.0%、不用額は 1億 9,546万 5,371円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち管渠費の修繕費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,028,743,000	963,493,127	△ 65,249,873	93.7
企 業 債	600,000,000	555,900,000	△ 44,100,000	92.7
国 庫 補 助 金	180,750,000	97,970,000	△ 82,780,000	54.2
受 益 者 負 担 金	33,300,000	38,494,040	5,194,040	115.6
分 担 金	9,300,000	65,849,880	56,549,880	708.1
他 会 計 負 担 金	69,959,000	69,433,407	△ 525,593	99.2
他 会 計 補 助 金	135,433,000	135,433,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	16,500	15,500	1,650.0
工 事 負 担 金	0	396,300	396,300	—

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,933,191,500	2,922,496,418	809,953,600	200,741,482	74.3
建 設 改 良 費	2,741,330,500	1,735,638,147	809,953,600	195,738,753	63.3
企 業 債 償 還 金	1,186,861,000	1,186,858,271	0	2,729	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 9億6,349万3,127円、執行率は 93.7%、予算額を 6,524万9,873円下回っている。これは主として、国庫補助金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 29億2,249万6,418円、執行率は 74.3%である。翌年度繰越額は 8億995万3,600円、その主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設改良費の工事請負費などである。不用額は 2億74万1,482円、その主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設拡張費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19億5,900万3,291円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億1,137万8,502円及び過年度分損益勘定留保資金 18億4,762万4,789円により補てんされている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
平成28年度	5,947,102,844 円	99.7 %	5,635,072,810 円	98.0 %	312,030,034 円	105.5 %
平成29年度	6,000,230,779	100.9	5,768,590,607	102.4	231,640,172	104.0
平成30年度	6,003,576,844	100.1	5,822,057,185	100.9	181,519,659	103.1
令和元年度	6,025,250,520	100.4	6,009,807,456	103.2	15,443,064	100.3
令和2年度	6,114,626,837	101.5	6,007,505,505	100.0	107,121,332	101.8
前年度との比較	89,376,317	—	△ 2,301,951	—	91,678,268	—

経営成績について見ると、総収益は 61億1,462万6,837円、前年度に比べ 8,937万6,317円(1.5%)増加している。総費用は 60億750万5,505円、前年度に比べ 230万1,951円(0.04%)減少している。その結果、当年度の損益収支は 1億712万1,332円の純利益が生じ、前年度に比べ 9,167万8,268円(593.7%)増加している。

当年度の総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率は 101.8%、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

令和2年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益 円	特別利益	経常費用 円	特別損失	経常損益 円	特別損益
	6,003,573,769	111,053,068	5,960,613,676	46,891,829	42,960,093	64,161,239
	営業収益 4,161,352,825		営業費用 5,585,135,725		営業損益 △ 1,423,782,900	
	営業外収益 1,842,220,944		営業外費用 375,477,951		営業外損益 1,466,742,993	

(1) 総収益

総収益構成

(税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 収 益	4,161,352,825 ^円	68.1 [%]	4,148,925,639 ^円	68.9 [%]	12,427,186 ^円	100.3 [%]
下 水 道 使 用 料	3,213,820,363	52.6	3,203,809,991	53.2	10,010,372	100.3
雨 水 処 理 負 担 金	945,539,701	15.5	941,204,049	15.6	4,335,652	100.5
そ の 他 の 営 業 収 益	1,992,761	0.0	3,911,599	0.1	△ 1,918,838	50.9
営 業 外 収 益	1,842,220,944	30.1	1,856,017,955	30.8	△ 13,797,011	99.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	754,220	0.0	1,010,591	0.0	△ 256,371	74.6
国 庫 補 助 金	7,717,298	0.1	11,767,609	0.2	△ 4,050,311	65.6
他 会 計 負 担 金	918,441,693	15.0	924,883,291	15.4	△ 6,441,598	99.3
他 会 計 補 助 金	33,188,241	0.5	43,956,172	0.7	△ 10,767,931	75.5
長 期 前 受 金 戻 入	879,267,000	14.4	863,119,788	14.3	16,147,212	101.9
雑 収 益	2,852,492	0.0	11,280,504	0.2	△ 8,428,012	25.3
特 別 利 益	111,053,068	1.8	20,306,926	0.3	90,746,142	546.9
過 年 度 損 益 修 正 益	111,053,068	1.8	20,306,926	0.3	90,746,142	546.9
合 計	6,114,626,837	100.0	6,025,250,520	100.0	89,376,317	101.5

各収益について見ると、営業収益は 41億6,135万2,825円、前年度に比べ1,242万7,186円(0.3%)増加している。これは主として、下水道使用料が 1,001万372円増加したことによるものである。

営業外収益は 18億4,222万944円、前年度に比べ 1,379万7,011円(0.7%)減少している。これは主として、他会計補助金が 1,076万7,931円、雑収益が 842万8,012円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 1億1,105万3,068円、前年度に比べ 9,074万6,142円(446.9%)増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

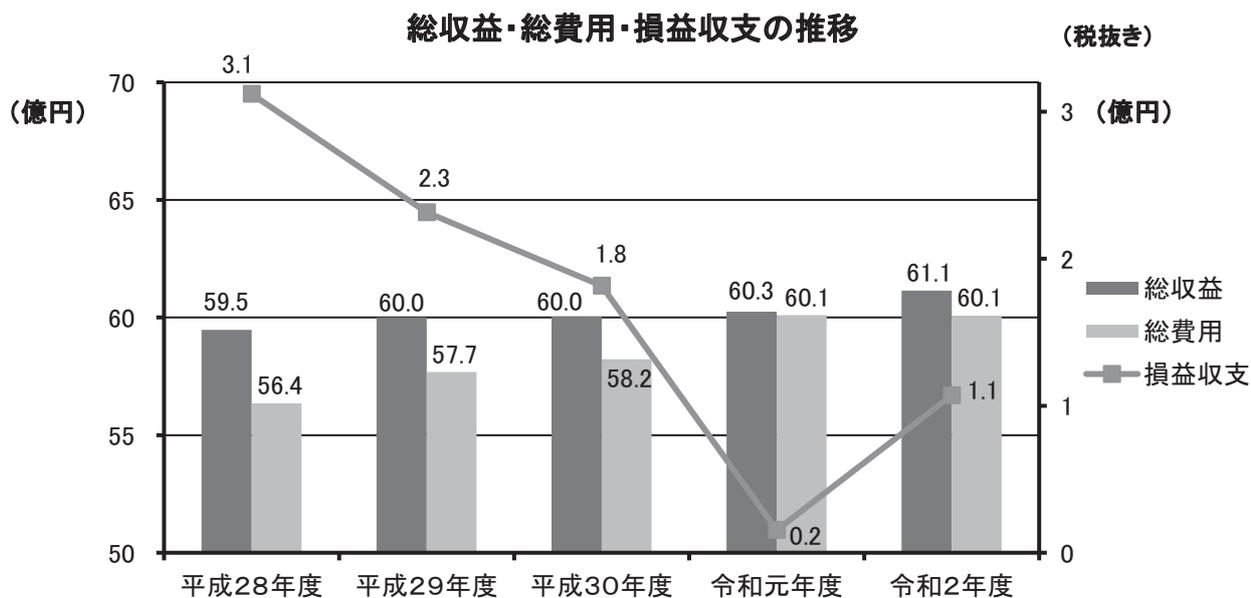
(税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 費 用	5,585,135,725	93.0	5,579,482,720	92.8	5,653,005	100.1
管 渠 費	301,474,086	5.0	338,852,603	5.6	△ 37,378,517	89.0
ポ ン プ 場 費	410,414,617	6.8	425,130,238	7.1	△ 14,715,621	96.5
普 及 促 進 費	37,628,203	0.6	39,320,807	0.7	△ 1,692,604	95.7
水 質 規 制 費	30,076,968	0.5	34,120,128	0.6	△ 4,043,160	88.2
総 係 費	450,559,149	7.5	443,173,595	7.4	7,385,554	101.7
流域下水道管理運営費負担金	1,468,057,634	24.4	1,564,481,595	26.0	△ 96,423,961	93.8
減 価 償 却 費	2,705,690,014	45.0	2,706,122,869	45.0	△ 432,855	100.0
資 産 減 耗 費	181,235,054	3.0	28,280,885	0.5	152,954,169	640.8
営 業 外 費 用	375,477,951	6.3	410,829,559	6.8	△ 35,351,608	91.4
支払利息及び企業債取扱諸費	290,037,042	4.8	321,610,115	5.4	△ 31,573,073	90.2
排 水 対 策 費	5,235,181	0.1	7,940,819	0.1	△ 2,705,638	65.9
雨 水 対 策 費	312,000	0.0	303,000	0.0	9,000	103.0
区域外設置負担金	7,943,469	0.1	9,054,932	0.2	△ 1,111,463	87.7
雑 支 出	71,950,259	1.2	71,920,693	1.2	29,566	100.0
特 別 損 失	46,891,829	0.8	19,495,177	0.3	27,396,652	240.5
固定資産売却損	30,500	0.0	—	—	30,500	皆増
過年度損益修正損	46,861,329	0.8	19,495,177	0.3	27,366,152	240.4
合 計	6,007,505,505	100.0	6,009,807,456	100.0	△ 2,301,951	100.0

各費用について見ると、営業費用は 55億8,513万5,725円、前年度に比べ 565万3,005円(0.1%)増加している。これは主として、流域下水道管理運営費負担金が 9,642万3,961円、管渠費が 3,737万8,517円それぞれ減少した一方、資産減耗費が 1億5,295万4,169円、総係費が 738万5,554円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 3億7,547万7,951円、前年度に比べ 3,535万1,608円(8.6%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,157万3,073円減少したことによるものである。

特別損失は 4,689万1,829円、前年度に比べ 2,739万6,652円(140.5%)増加している。これは主として、過年度損益修正損が 2,736万6,152円増加したことによるものである。



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
減 価 償 却 費	2,705,690,014	45.0	2,706,122,869	45.0	100.0
負担金補助及び交付金	1,762,764,438	29.3	1,863,470,361	31.0	94.6
人 件 費	386,103,318	6.4	381,177,243	6.3	101.3
委 託 料	314,837,312	5.2	361,624,225	6.0	87.1
企 業 債 利 息	290,037,042	4.8	321,610,115	5.4	90.2
修 繕 費	156,866,326	2.6	163,704,601	2.7	95.8
動 力 費	37,532,040	0.6	38,872,695	0.6	96.6
そ の 他	353,675,015	5.9	173,225,347	2.9	204.2
合 計	6,007,505,505	100.0	6,009,807,456	100.0	100.0

費用全体の構成比率のうち、主に減価償却費 45.0%と負担金補助及び交付金 29.3%が、全体の 74.3%を占めている。

また、前年対比では人件費等が増加し、委託料等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 6.4%、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

ここで、過去5年間の流域下水道管理運営費負担金の状況を見ると、次表のとおりである。

流域下水道管理運営費負担金

(税抜き)

区 分	流域下水道管理 運営費負担金 円	総費用に占める割合 %	下水道使用料に 占める割合 %
令和2年度	1,468,057,634	24.4	45.7
令和元年度	1,564,481,595	26.0	48.8
平成30年度	1,388,400,711	23.8	42.7
平成29年度	1,466,561,617	25.4	45.1
平成28年度	1,386,471,573	24.6	42.8

当年度の流域下水道管理運営費負担金は 14億6,805万7,634円、前年度に比べ 9,642万3,961円減少している。また、総費用に占める割合は 1.6ポイント、下水道使用料に占める割合は 3.1ポイントそれぞれ下回っている。

次に、汚水1m³当たりの使用料単価と処理原価との比較を見ると、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価比較表

(税抜き)

区 分	使用料単価 円/m ³	処理原価 円/m ³	差 損 益 円/m ³
令和2年度	95.93円	93.57円	2.36円
令和元年度	97.53円	97.01円	0.52円
平成30年度	98.15円	90.52円	7.63円
平成29年度	98.30円	91.49円	6.81円
平成28年度	98.31円	87.50円	10.81円

(注) 算出方法 使用料単価=下水道使用料/年間有収水量
処理原価=汚水処理費用/年間有収水量

当年度の使用料単価は 95.93円、前年度に比べ 1.60円下がっている。また、処理原価は 93.57円、前年度に比べ 3.44円下がっている。

使用料単価と処理原価との差益は 2.36円である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	83,028,932,772	100.0	83,619,357,278	100.0	99.3
固 定 資 産	76,727,614,127	92.4	77,840,972,801	93.1	98.6
有 形 固 定 資 産	70,674,908,262	85.1	71,950,194,469	86.0	98.2
無 形 固 定 資 産	6,049,825,865	7.3	5,887,898,332	7.0	102.8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	6,301,318,645	7.6	5,778,384,477	6.9	109.0
負 債 ・ 資 本 合 計	83,028,932,772	100.0	83,619,357,278	100.0	99.3
負 債 合 計	34,801,601,541	41.9	35,499,645,821	42.5	98.0
固 定 負 債	14,676,529,288	17.7	15,281,242,918	18.3	96.0
流 動 負 債	2,151,334,481	2.6	1,921,068,007	2.3	112.0
繰 延 収 益	17,973,737,772	21.6	18,297,334,896	21.9	98.2
資 本 合 計	48,227,331,231	58.1	48,119,711,457	57.5	100.2
資 本 金	45,974,424,305	55.4	45,974,424,305	55.0	100.0
剰 余 金	2,252,906,926	2.7	2,145,287,152	2.6	105.0
資 本 剰 余 金	896,054,829	1.1	895,556,387	1.1	100.1
利 益 剰 余 金	1,356,852,097	1.6	1,249,730,765	1.5	108.6

資産は 830億2,893万2,772円、前年度に比べ 5億9,042万4,506円(0.7%)減少している。このうち有形固定資産は 706億7,490万8,262円、前年度に比べ 12億7,528万6,207円(1.8%)減少しているが、資産の 85.1%を占めている。

負債は 348億160万1,541円、前年度に比べ 6億9,804万4,280円(2.0%)減少している。また、資本は 482億2,733万1,231円、前年度に比べ 1億761万9,774円(0.2%)増加している。なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 154億8,557万9,561円で、負債・資本合計の 18.7%を占めている。

(2) 財務分析

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,170,153,139	1,799,113,176	371,039,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,657,084	△ 725,458,426	△ 291,198,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,958,271	△ 947,157,354	316,199,083
資金増加額(又は減少額)	522,537,784	126,497,396	396,040,388
資金期首残高	5,121,859,325	4,995,361,929	126,497,396
資金期末残高	5,644,397,109	5,121,859,325	522,537,784

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、固定資産除却損の増加などにより、前年度に比べ 3億7,103万9,963円増加し、21億7,015万3,139円のプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ 2億9,119万8,658円減少し、10億1,665万7,084円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより、前年度に比べ 3億1,619万9,083円増加し、6億3,095万8,271円のマイナスとなった。

その結果、現金預金が 5億2,253万7,784円増加し、資金期末残高は 56億4,439万7,109円となっている。

5 建設改良費

汚水の工事状況については、汚水管渠整備事業として、汚水管布設工事等を1,930m実施し、6地区約26.90ヘクタールを整備したほか、汚水管渠改良事業として下水道管の更生工事を3,662m、布設替工事を376m実施した。

また、雨水の工事状況については、雨水調整池整備事業として雨水貯留施設築造工事を1箇所、雨水管布設工事を34m実施した。

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の状況

(税込み)

区 分	令和2年度 円	令和元年度 円	比較増減 円	前年対比 %
公共下水道施設拡張費	299,123,400	166,811,100	132,312,300	179.3
公共下水道施設改良費	733,842,500	320,683,480	413,159,020	228.8
合 計	1,032,965,900	487,494,580	545,471,320	211.9

当年度における建設改良費の決算額 17億3,563万8,147円のうち、工事請負費は10億3,296万5,900円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、公共下水道施設拡張費は 1億3,231万2,300円(79.3%)、公共下水道施設改良費は 4億1,315万9,020円(128.8%)それぞれ増加している。

公共下水道施設拡張費の工事請負費のうち主なものは、汚水管渠整備事業 2億4,772万1,500円で、新河岸第9処理分区汚水枝線築造工事(その1)等を実施した。

公共下水道施設改良費の工事請負費のうち主なものは、汚水管渠改良事業 6億8,025万9,500円で、管路施設耐震化工事(その2)等を実施した。

また、工事請負費において、公共下水道施設拡張費 7,597万5,200円、公共下水道施設改良費 6億9,987万8,400円それぞれ翌年度繰越額が生じている。

6 む す び

以上、令和2年度公共下水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の処理区域内人口は 30万6,783人で 0.7%、水洗化世帯数は 14万3,915世帯となり 2.0%、それぞれ増加し、普及率は 86.8%となっている。

年間処理水量は 5,134万5,675 m^3 となり、前年度に比べて減少したが、年間有収水量が増加したため、有収率は 68.6%となり、前年度を 2.9ポイント上回っている。

建設工事等においては、污水管渠整備事業として、総延長 1,930mの污水管布設工事等が実施された。また、污水管渠改良事業として、総延長 3,662mの下水道管の更生工事及び、総延長 376mの布設替工事が実施されたところである。

収益的収入の決算額は 64億4,287万円、執行率は 98.0%、収益的支出は 62億2,437万円、執行率は 97.0%となっている。

資本的収入の決算額は 9億6,349万円、執行率は 93.7%、資本的支出は 29億2,249万円、執行率は 74.3%となっている。

なお、その収支においては 19億5,900万円の不足となっているが、これについては、内部留保資金等により補てんされている。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 61億1,462万円となり、1.5%増加している。一方、総費用は 60億750万円、前年度と比較すると 0.04%の減少となり、その結果、当年度は 1億712万円の純利益が生じ、前年度に比べ 9,167万円増加している。

営業損益について見ると、14億2,378万円の営業損失が生じたが、前年度に比べ損失は 0.5%減少している。

経営成績の一つの指標である、総収益対総費用比率は 101.8%と、望まれる水準である 100%を超えているが、営業収益対営業費用比率は 74.5%と、100%を下回る結果となっている。

また、当年度の污水 1 m^3 当たりの使用料単価は 95.93円、処理原価は 93.57円となり、2.36円の差益となっている。

当年度末の財政状態においては、資産は 830億2,893万円となり、前年度に比べ 5億9,042万円減少している。また、負債は 348億160万円となり、前年度に比べ 6億9,804万円減少している。なお、資本は 482億2,733万円となり、前年度に比べ 1億761万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動で得た資金と市からの繰入金を、有形固定資産の取得等や、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還等に充当している。また、建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の増加等により、前年度に比べ、資金期末残高は増加している。

今後の見通しとして、収入面では、少子高齢化による人口減少や節水機器の普及等により中長期的に水需要は減少し、それに伴い有収水量も減少していく見込みである。また、いまだ収束の見通しのつかない新型コロナウイルス感染症による収益面への影響も懸念されるところである。

一方、支出面では、老朽化が進行する下水管渠の更新・改良に加えて、下水道施設の耐震化等に多額の経費が必要となることが見込まれる。

今後も、下水道施設の点検・調査及び長寿命化を含めた改築等を計画的に実施し、施設全体の持続的な機能保全を図るとともにライフサイクルコストの最小化を図るなど、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

また、経営及び施設に関する重要な指標である有収率については、68.6%と前年度に比べ 2.9ポイント改善した。

なお、不明水対策を効果的に行うために、発生経路や原因の特定調査・分析等を引き続き実施し、その取組を計画的に実施されたい。

一般会計からの補助金は前年度に比べ減少しているが、独立採算の原則のもと、利用者の負担に配慮しつつ、少しでも公費負担の抑制に努めるよう要望する。

また、地震や台風、集中豪雨など、今後想定される大規模災害に備え、施設等の耐震化や浸水対策等を計画的に実施するなど、防災対策の強化を推進するよう要望する。

今後の事業運営にあたっては、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化と財政基盤の強化に取り組み、快適で衛生的な生活環境の確保や公共用水域の水質の保全等に引き続き努められたい。

最後に、公共下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による下水道使用料収入の減少や、設備等の老朽化対応への費用の増大など、近年の社会経済情勢の変化により厳しさを増していくものと想定されることから、民間活力の活用や広域化・共同化の実現によるコスト削減、業務効率化など、経営改善の取組に向けた検討を進めるよう要望する。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	47～48頁
2	経 営 分 析 表	49～50頁
3	予 算 決 算 対 照 表	51～52頁
4	比 較 損 益 計 算 書	53～54頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	55～56頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	57～58頁
7	費 用 節 別 比 較 表	59～60頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 の 状 況	61～62頁
9	企 業 債 の 状 況	61～62頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	63頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年度末行政人口 (a)	人	353,442	353,456	353,078
計画排水人口	人	302,500	302,500	302,500
年度末処理区域内人口 (b)	人	306,783	304,701	303,981
普及率 (b/a)	%	86.8	86.2	86.1
年度末水洗化人口 (c)	人	301,049	298,643	297,845
水洗化率 (c/b)	%	98.1	98.0	98.0
年度末水洗化世帯数	世帯	143,915	141,092	138,826
年間処理水量 (d+e)	m ³	51,345,675	53,228,385	46,775,921
雨水処理量 (d)	m ³	2,505,180	3,228,944	1,764,592
汚水処理量 (e)	m ³	48,840,495	49,999,441	45,011,329
年間有収水量 (f)	m ³	33,503,047	32,850,067	33,090,689
有収率 (f/e)	%	68.6	65.7	73.5
管渠延長	m	828,777	824,822	820,656
職員数	人	66	66	66

平成29年度	平成28年度	すう勢比				
		2	元	30	29	28
352,418	351,863	100	100	100	100	100
302,500	302,500	100	100	100	100	100
301,574	300,551	102	101	101	100	100
85.6	85.4	—	—	—	—	—
295,381	292,918	103	102	102	101	100
97.9	97.5	—	—	—	—	—
136,364	134,319	107	105	103	102	100
49,405,874	46,715,037	110	114	100	106	100
2,959,079	1,973,536	127	164	89	150	100
46,446,795	44,741,501	109	112	101	104	100
33,114,686	32,978,451	102	100	100	100	100
71.3	73.7	—	—	—	—	—
817,448	811,281	102	102	101	101	100
67	67	99	99	99	100	100

2 経営分析表

項 目		令和2年度	令和元年度
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	92.4	93.1
	(2) 固定負債構成比率	17.7	18.3
	(3) 自己資本構成比率	79.7	79.4
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	94.9	95.3
	(5) 流動比率	292.9	300.8
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	292.9	300.8
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.06	0.06
	(8) 固定資産回転率	0.05	0.05
	(9) 流動資産回転率	0.69	0.73
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.13	0.02
	(11) 総収益対総費用比率	101.8	100.3
	(12) 営業収益対営業費用比率	74.5	74.4

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	6,574,600,000	100.0	6,442,870,463	100.0	△ 131,729,537	98.0
営業収益	4,604,499,000	70.0	4,482,612,238	69.6	△ 121,886,762	97.4
営業外収益	1,852,135,000	28.2	1,842,258,568	28.6	△ 9,876,432	99.5
特別利益	117,966,000	1.8	117,999,657	1.8	33,657	100.0

収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,419,836,000	100.0	6,224,370,629	100.0	0	195,465,371	97.0
営業費用	5,975,556,000	93.1	5,787,185,689	93.0	0	188,370,311	96.8
営業外費用	390,158,000	6.1	390,155,141	6.3	0	2,859	100.0
特別損失	49,122,000	0.8	47,029,799	0.8	0	2,092,201	95.7
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,028,743,000	100.0	963,493,127	100.0	△ 65,249,873	93.7
企 業 債	600,000,000	58.3	555,900,000	57.7	△ 44,100,000	92.7
国 庫 補 助 金	180,750,000	17.6	97,970,000	10.2	△ 82,780,000	54.2
受 益 者 負 担 金	33,300,000	3.2	38,494,040	4.0	5,194,040	115.6
分 担 金	9,300,000	0.9	65,849,880	6.8	56,549,880	708.1
他 会 計 負 担 金	69,959,000	6.8	69,433,407	7.2	△ 525,593	99.2
他 会 計 補 助 金	135,433,000	13.2	135,433,000	14.1	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	16,500	0.0	15,500	1,650.0
工 事 負 担 金	0	—	396,300	0.0	396,300	—

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,933,191,500	100.0	2,922,496,418	100.0	809,953,600	200,741,482	74.3
建 設 改 良 費	2,741,330,500	69.7	1,735,638,147	59.4	809,953,600	195,738,753	63.3
企 業 債 償 還 金	1,186,861,000	30.2	1,186,858,271	40.6	0	2,729	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	借		方		前年対比
	令和2年度		令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,585,135,725	93.0	5,579,482,720	92.8	100.1
管 渠 費	301,474,086	5.0	338,852,603	5.6	89.0
ポ ン プ 場 費	410,414,617	6.8	425,130,238	7.1	96.5
普 及 促 進 費	37,628,203	0.6	39,320,807	0.7	95.7
水 質 規 制 費	30,076,968	0.5	34,120,128	0.6	88.2
総 係 費	450,559,149	7.5	443,173,595	7.4	101.7
流域下水道管理運営費負担金	1,468,057,634	24.4	1,564,481,595	26.0	93.8
減 価 償 却 費	2,705,690,014	45.0	2,706,122,869	45.0	100.0
資 産 減 耗 費	181,235,054	3.0	28,280,885	0.5	640.8
営 業 外 費 用	375,477,951	6.3	410,829,559	6.8	91.4
支払利息及び企業債取扱諸費	290,037,042	4.8	321,610,115	5.4	90.2
排 水 対 策 費	5,235,181	0.1	7,940,819	0.1	65.9
雨 水 対 策 費	312,000	0.0	303,000	0.0	103.0
区 域 外 設 置 負 担 金	7,943,469	0.1	9,054,932	0.2	87.7
雑 支 出	71,950,259	1.2	71,920,693	1.2	100.0
特 別 損 失	46,891,829	0.8	19,495,177	0.3	240.5
固 定 資 産 売 却 損	30,500	0.0	—	—	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	46,861,329	0.8	19,495,177	0.3	240.4
小 計	6,007,505,505	100.0	6,009,807,456	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	107,121,332	—	15,443,064	—	693.7
合 計	6,114,626,837	—	6,025,250,520	—	101.5

(単位:円、税抜き)

区 分	貸		方		前年対比
	令和2年度		令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,161,352,825	68.1	4,148,925,639	68.9	100.3
下 水 道 使 用 料	3,213,820,363	52.6	3,203,809,991	53.2	100.3
雨 水 処 理 負 担 金	945,539,701	15.5	941,204,049	15.6	100.5
そ の 他 の 営 業 収 益	1,992,761	0.0	3,911,599	0.1	50.9
営 業 外 収 益	1,842,220,944	30.1	1,856,017,955	30.8	99.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	754,220	0.0	1,010,591	0.0	74.6
国 庫 補 助 金	7,717,298	0.1	11,767,609	0.2	65.6
他 会 計 負 担 金	918,441,693	15.0	924,883,291	15.4	99.3
他 会 計 補 助 金	33,188,241	0.5	43,956,172	0.7	75.5
長 期 前 受 金 戻 入	879,267,000	14.4	863,119,788	14.3	101.9
雑 収 益	2,852,492	0.0	11,280,504	0.2	25.3
特 別 利 益	111,053,068	1.8	20,306,926	0.3	546.9
過 年 度 損 益 修 正 益	111,053,068	1.8	20,306,926	0.3	546.9
小 計	6,114,626,837	100.0	6,025,250,520	100.0	101.5
合 計	6,114,626,837	—	6,025,250,520	—	101.5

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部					
区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	76,727,614,127	92.4	77,840,972,801	93.1	98.6
有 形 固 定 資 産	70,674,908,262	85.1	71,950,194,469	86.0	98.2
土 地	2,901,318,506	3.5	2,899,846,398	3.5	100.1
建 物	165,449,968	0.2	173,419,212	0.2	95.4
構 築 物	65,398,226,483	78.8	66,479,304,886	79.5	98.4
機 械 及 び 装 置	1,785,156,483	2.2	1,962,038,449	2.3	91.0
車 両 及 び 運 搬 具	6,302,189	0.0	7,190,411	0.0	87.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,193,481	0.0	3,767,354	0.0	84.8
建 設 仮 勘 定	415,261,152	0.5	424,627,759	0.5	97.8
無 形 固 定 資 産	6,049,825,865	7.3	5,887,898,332	7.0	102.8
電 話 加 入 権	6,841,200	0.0	6,841,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	6,042,984,665	7.3	5,881,057,132	7.0	102.8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	6,301,318,645	7.6	5,778,384,477	6.9	109.0
現 金 預 金	5,644,397,109	6.8	5,121,859,325	6.1	110.2
未 収 金	656,755,536	0.8	656,376,915	0.8	100.1
そ の 他 流 動 資 産	166,000	0.0	148,237	0.0	112.0
資 産 合 計	83,028,932,772	100.0	83,619,357,278	100.0	99.3

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部					
区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
固 定 負 債	14,676,529,288	17.7	15,281,242,918	18.3	96.0
企 業 債	14,304,124,664	17.2	14,929,679,561	17.9	95.8
引 当 金	372,404,624	0.4	351,563,357	0.4	105.9
退 職 給 付 引 当 金	314,836,939	0.4	293,995,672	0.4	107.1
修 繕 引 当 金	57,567,685	0.1	57,567,685	0.1	100.0
流 動 負 債	2,151,334,481	2.6	1,921,068,007	2.3	112.0
企 業 債	1,181,454,897	1.4	1,186,858,271	1.4	99.5
未 払 金	816,476,159	1.0	638,088,442	0.8	128.0
引 当 金	40,085,682	0.0	41,564,793	0.0	96.4
賞 与 引 当 金	33,704,728	0.0	34,988,339	0.0	96.3
法 定 福 利 費 引 当 金	6,380,954	0.0	6,576,454	0.0	97.0
そ の 他 流 動 負 債	113,317,743	0.1	54,556,501	0.1	207.7
繰 延 収 益	17,973,737,772	21.6	18,297,334,896	21.9	98.2
負 債 合 計	34,801,601,541	41.9	35,499,645,821	42.5	98.0
資 本 金	45,974,424,305	55.4	45,974,424,305	55.0	100.0
剰 余 金	2,252,906,926	2.7	2,145,287,152	2.6	105.0
資 本 剰 余 金	896,054,829	1.1	895,556,387	1.1	100.1
国 庫 補 助 金	14,115,592	0.0	14,115,592	0.0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	606,953,635	0.7	606,953,635	0.7	100.0
そ の 他 負 担 金	6,941,142	0.0	6,442,700	0.0	107.7
そ の 他 補 助 金	268,044,460	0.3	268,044,460	0.3	100.0
利 益 剰 余 金	1,356,852,097	1.6	1,249,730,765	1.5	108.6
減 債 積 立 金	934,287,000	1.1	934,287,000	1.1	100.0
建 設 改 良 積 立 金	300,000,000	0.4	300,000,000	0.4	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	122,565,097	0.1	15,443,765	0.0	793.6
(△は当年度未処理欠損金)					
資 本 合 計	48,227,331,231	58.1	48,119,711,457	57.5	100.2
負 債 ・ 資 本 合 計	83,028,932,772	100.0	83,619,357,278	100.0	99.3

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和2年度		令和元年度		前年対比	令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	386,103,318	100.0	381,177,243	100.0	101.3	5,199,032,407	92.5
管 渠 費	134,049,712	34.7	135,954,688	35.7	98.6	167,424,374	3.0
ポ ン プ 場 費	63,328,401	16.4	69,854,461	18.3	90.7	347,086,216	6.2
普 及 促 進 費	29,367,402	7.6	31,641,773	8.3	92.8	8,260,801	0.1
水 質 規 制 費	21,131,861	5.5	22,335,523	5.9	94.6	8,945,107	0.2
総 係 費	138,225,942	35.8	121,390,798	31.8	113.9	312,333,207	5.6
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	—	1,468,057,634	26.1
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	2,705,690,014	48.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	181,235,054	3.2
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	375,477,951	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	290,037,042	5.2
排 水 対 策 費	—	—	—	—	—	5,235,181	0.1
雨 水 対 策 費	—	—	—	—	—	312,000	0.0
区 域 外 設 置 負 担 金	—	—	—	—	—	7,943,469	0.1
雑 支 出	—	—	—	—	—	71,950,259	1.3
特 別 損 失	—	—	—	—	—	46,891,829	0.8
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	30,500	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	46,861,329	0.8
合 計	386,103,318	100.0	381,177,243	100.0	101.3	5,621,402,187	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和元年度		前年対比	令和2年度		令和元年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,198,305,477	92.4	100.0	5,585,135,725	93.0	5,579,482,720	92.8	100.1
202,897,915	3.6	82.5	301,474,086	5.0	338,852,603	5.6	89.0
355,275,777	6.3	97.7	410,414,617	6.8	425,130,238	7.1	96.5
7,679,034	0.1	107.6	37,628,203	0.6	39,320,807	0.7	95.7
11,784,605	0.2	75.9	30,076,968	0.5	34,120,128	0.6	88.2
321,782,797	5.7	97.1	450,559,149	7.5	443,173,595	7.4	101.7
1,564,481,595	27.8	93.8	1,468,057,634	24.4	1,564,481,595	26.0	93.8
2,706,122,869	48.1	100.0	2,705,690,014	45.0	2,706,122,869	45.0	100.0
28,280,885	0.5	640.8	181,235,054	3.0	28,280,885	0.5	640.8
410,829,559	7.3	91.4	375,477,951	6.3	410,829,559	6.8	91.4
321,610,115	5.7	90.2	290,037,042	4.8	321,610,115	5.4	90.2
7,940,819	0.1	65.9	5,235,181	0.1	7,940,819	0.1	65.9
303,000	0.0	103.0	312,000	0.0	303,000	0.0	103.0
9,054,932	0.2	87.7	7,943,469	0.1	9,054,932	0.2	87.7
71,920,693	1.3	100.0	71,950,259	1.2	71,920,693	1.2	100.0
19,495,177	0.3	240.5	46,891,829	0.8	19,495,177	0.3	240.5
—	—	皆増	30,500	0.0	—	—	皆増
19,495,177	0.3	240.4	46,861,329	0.8	19,495,177	0.3	240.4
5,628,630,213	100.0	99.9	6,007,505,505	100.0	6,009,807,456	100.0	100.0

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	386,103,318	6.4	381,177,243	6.3	101.3
給 料	177,961,518	3.0	177,263,952	2.9	100.4
手 当 等	84,392,803	1.4	91,725,589	1.5	92.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23,418,363	0.4	24,605,775	0.4	95.2
法 定 福 利 費	54,396,024	0.9	54,821,218	0.9	99.2
法定福利費引当金繰入額	4,435,746	0.1	4,629,503	0.1	95.8
退 職 給 付 費	41,498,864	0.7	28,131,206	0.5	147.5
そ の 他 の 経 費	5,621,402,187	93.6	5,628,630,213	93.7	99.9
賃 金	—	—	2,628,432	0.0	皆減
旅 費	72,626	0.0	223,939	0.0	32.4
研 修 費	292,201	0.0	672,242	0.0	43.5
報 償 費	—	—	92,500	0.0	皆減
被 服 費	309,750	0.0	304,730	0.0	101.6
備 消 品 費	2,757,925	0.0	2,669,076	0.0	103.3
燃 料 費	2,043,472	0.0	2,297,783	0.0	88.9
光 熱 水 費	3,901,806	0.1	4,261,374	0.1	91.6
印 刷 製 本 費	314,200	0.0	133,030	0.0	236.2
通 信 運 搬 費	6,460,045	0.1	6,550,146	0.1	98.6
委 託 料	314,837,312	5.2	361,624,225	6.0	87.1
手 数 料	236,082	0.0	972,994	0.0	24.3
賃 借 料	5,491,144	0.1	5,668,386	0.1	96.9
修 繕 費	156,866,326	2.6	163,704,601	2.7	95.8
工 事 請 負 費	5,235,181	0.1	3,181,819	0.1	164.5
動 力 費	37,532,040	0.6	38,872,695	0.6	96.6
材 料 費	18,868,220	0.3	16,390,580	0.3	115.1
厚 生 費	21,822	0.0	40,593	0.0	53.8
会 費 負 担 金	906,890	0.0	910,670	0.0	99.6
保 険 料	2,220,766	0.0	2,143,321	0.0	103.6

(単位:円、税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負担金補助及び交付金	1,762,764,438	29.3	1,863,470,361	31.0	94.6
還付加算金	1,500	0.0	—	—	皆増
貸倒引当金繰入額	3,998,679	0.1	3,982,109	0.1	100.4
雑 費	465,564	0.0	404,868	0.0	115.0
有形固定資産減価償却費	2,491,376,826	41.5	2,495,519,427	41.5	99.8
無形固定資産減価償却費	214,313,188	3.6	210,603,442	3.5	101.8
有形固定資産除却費	181,235,054	3.0	28,280,885	0.5	640.8
企業債利息	290,037,042	4.8	321,610,115	5.4	90.2
控除対象外消費税	71,873,275	1.2	71,800,467	1.2	100.1
その他雑支出	76,984	0.0	120,226	0.0	64.0
有形固定資産売却損	30,500	0.0	—	—	皆増
過年度損益修正損	46,861,329	0.8	19,495,177	0.3	240.4
合 計	6,007,505,505	100.0	6,009,807,456	100.0	100.0

8 料金収入と各費用額の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
料 金 収 入		3,213,820,363	3,203,809,991	3,247,911,363
費 用 額		6,007,505,505	6,009,807,456	5,822,057,185
内 訳	人 件 費	386,103,318	381,177,243	375,499,043
	支払利息及び企業債取扱諸費	290,037,042	321,610,115	353,887,011
	減 価 償 却 費	2,705,690,014	2,706,122,869	2,720,964,102
	そ の 他	2,625,675,131	2,600,897,229	2,371,707,029

9 企業債の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
発 行 額		555,900,000	339,100,000	387,700,000
償 還 額		1,476,895,313	1,514,978,905	1,578,528,310
内 訳	元 金	1,186,858,271	1,193,368,790	1,224,641,299
	利 子	290,037,042	321,610,115	353,887,011
未 償 還 額		15,485,579,561	16,116,537,832	16,970,806,622

(単位:円、税抜き)

平成29年度	平成28年度	すう勢比				
		2	元	30	29	28
3,255,044,697	3,242,010,022	99	99	100	100	100
5,768,590,607	5,635,072,810	107	107	103	102	100
391,250,262	393,049,018	98	97	96	100	100
386,244,007	419,390,209	69	77	84	92	100
2,691,555,034	2,668,582,539	101	101	102	101	100
2,299,541,304	2,154,051,044	122	121	110	107	100

(単位:円)

平成29年度	平成28年度	すう勢比				
		2	元	30	29	28
544,000,000	581,900,000	96	58	67	93	100
1,602,949,193	1,628,839,495	91	93	97	98	100
1,216,705,186	1,209,449,286	98	99	101	101	100
386,244,007	419,390,209	69	77	84	92	100
17,807,747,921	18,480,453,107	84	87	92	96	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	107,121,332	15,443,064	91,678,268
減価償却費	2,705,690,014	2,706,122,869	△ 432,855
固定資産除却損	180,375,054	22,578,885	157,796,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,219,008	1,633,051	△ 414,043
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,841,267	9,251,173	11,590,094
長期前受金戻入額	△ 879,267,000	△ 863,119,788	△ 16,147,212
受取利息及び受取配当金	△ 754,220	△ 1,010,591	256,371
支払利息	290,037,042	342,711,278	△ 52,674,236
有形固定資産売却損益(△は益)	30,500	—	30,500
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,597,629	△ 27,196,526	25,598,897
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,523,775	△ 42,640,345	21,116,570
その他	57,264,368	△ 22,959,207	80,223,575
小計	2,459,435,961	2,140,813,863	318,622,098
利息及び配当金の受取額	754,220	1,010,591	△ 256,371
利息の支払額	△ 290,037,042	△ 342,711,278	52,674,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,170,153,139	1,799,113,176	371,039,963
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,019,570,101	△ 835,353,773	△ 184,216,328
有形固定資産の売却による収入	15,000	—	15,000
無形固定資産の取得による支出	△ 376,240,721	△ 185,487,358	△ 190,753,363
国庫補助金等による収入	89,063,636	3,863,636	85,200,000
工事負担金の受入による収入	364,000	—	364,000
受益者負担金の受入による収入	34,994,582	24,178,773	10,815,809
分担金の受入による収入	59,863,527	18,088,993	41,774,534
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	194,852,993	249,251,303	△ 54,398,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,657,084	△ 725,458,426	△ 291,198,658
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	555,900,000	339,100,000	216,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,183,708,744	△ 1,283,108,141	99,399,397
その他の企業債の償還による支出	△ 3,149,527	△ 3,149,213	△ 314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,958,271	△ 947,157,354	316,199,083
資金増加額(又は減少額)	522,537,784	126,497,396	396,040,388
資金期首残高	5,121,859,325	4,995,361,929	126,497,396
資金期末残高	5,644,397,109	5,121,859,325	522,537,784